

第5章 魅力・元気・文化を誇れるまち 第2節 産業競争力・成長力

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	事業の目的を達成するために、十分な周知を図り、一定以上の補助金交付件数を旨とする。	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,000千円	2,645千円	①補助金交付件数 ②補助金交付金額	補助金交付件数 (商工会議所取りまとめ分は1件として扱う)	R1目標	R1実績							
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績									R2目標値が未達成の理由・分析		
	地域資源活用・ものづくり総合支援補助事業	事業の目的及び具体的な内容	3,000千円	2,964千円	①7件	5件	5件	5件					目標達成済	中核事業者または中核を目指す事業者を支援を目的に、地域経済への影響度、生産性の向上、雇用の増加、収益の拡大、経営革新計画策定の有無などを採点項目に設定し、審査を行ったうえで補助金交付の可否を判定した。	
	期間	H25～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②5件	5件	5件	5件					目標達成済	市内の製造業者や農業者等の経営基盤の強化と地域経済の活性化を図るため、市内事業者が連携し、新商品やサービスの開発及び新たな販路の開拓を行う際に、その経費の一部を補助するもの。	
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合										事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
									ポストコロナを見据えた設備更新なども、本補助金の役割であると認識している。今後とも制度の周知・紹介を行い、広く活用してもらうことが重要。						
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市内の商工業振興において重要な役割を担う団体として引き続き補助を行う必要がある。なお、補助事業のあり方については、市と共同で実施し市が負担金を交付する事業と併せて方向性を検討する必要がある。	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	13,000千円	13,000千円	①経営改善普及事業の巡回窓口相談件数 ②経営改善普及事業の講習会等の開催による指導件数 ③個人・法人・団体の年度末会員数	商工会議所一般会計の事業費(千円)	R1目標	R1実績							
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績									R2目標値が未達成の理由・分析		
	所沢商工会議所補助金	事業の目的及び具体的な内容	13,000千円	13,000千円	①3,879件	164,452千円	125,639千円	125,639千円					予算額に対する決算額であるため。会員支援のための諸事業は概ね計画どおり実施された。		
	期間	S25～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②514件	143,682千円	95,989千円	95,989千円					予算額に対する決算額であるため。会員支援のための諸事業は概ね計画どおり実施された。	地域経済の振興と発展を目的に、所沢商工会議所に対して補助金の交付を行う。(団体における実施事業)○所沢商工会議所一般事業(部会活動、街おこし事業、情報提供事業、会員組織事業、検定事業等)○中小企業相談所事業(中小企業経営指導、事業融資受付、講習会開催、人材育成事業等)	
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③3,034者	168,637千円								事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
									市内唯一の地域総合経済団体として、新型コロナウイルス感染拡大により甚大な影響を受けた市内経済の復活を行っていくことが喫緊の命題である。						
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	年度内に市の融資制度が実行された件数を設定することで、市融資制度を必要としている事業者の数を示す。	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,000千円	3,017千円	①融資制度新規実行額 ②借入事業者、貸付金融機関への利子補給額	融資制度新規利用件数	R1目標	R1実績							
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績									R2目標値が未達成の理由・分析		
	中小企業融資事業	事業の目的及び具体的な内容	5,000千円	2,846千円	①0円	10件	2件	2件					中小企業者が行う資金調達に係る支援策として一定の効果はあるが、コロナ対策として設けられた有利な融資制度の利用した事業者がほとんどであったため、市の制度融資利用者がいなかった。		
	期間	S48～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②2,846,300円	10件	0件	0件					新型コロナウイルス感染症対策として、実質無利子・無担保の融資メニューが国県等により設置されたことから、市制度融資の利用が無かったと思われる。		
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		10件								事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
									コロナ不況からの回復支援策の一つとして、埼玉県および公庫融資の設備資金利用者に対する利子補給を継続し、設備投資を行う意欲的な事業者への発展を支援する。また、市独自の融資件数が減少しているため、予算、人員、金融機関との調整等を含めて、総合的に在り方を検討していく必要がある。						
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	市内農業者への情報提供が目的であることから配布率を指標とし、全農家世帯への配布を目標とする。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	677千円	461千円	①発行回数 ②配布戸数	配布率(%) (配布戸数÷対象農家戸数)	R1目標	R1実績							
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績									R2目標値が未達成の理由・分析		
	「農委だより」発行事業	事業の目的及び具体的な内容	472千円	440千円	①2回	100.0%	100.0%	100.0%					毎年、成果指標の目標を達成し、目的とする情報提供は果たしている。次年度以降も引き続き事業を継続し、広報の役割を果たせるように努める。		
	期間	S53～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②2,287戸	100.0%	100.0%	100.0%					目標達成済	農業委員会の業務や農業情報等を市内農業者に発信し、農業経営の安定と発展を図る。年2回発行し、いるま野農業協同組合を通じて市内農業者に配布する。併せて、いるま野農業協同組合各支店や各まちづくりセンターに配架するとともに、市ホームページに掲載する。	
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合										事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
									お知らせすべき内容を適時掲載できるように努め、より一層読み手が興味を持てる広報紙を作成していく。						

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	毎年、成果指標の目標を達成し、遊休農地は概ね是正されている。次年度以降も引き続き事業を継続し、より一層遊休農地の発生防止・解消に努める。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに			
	優先	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	193千円	184千円	①遊休農地調査面積 ②是正面積	是正率(%) (是正面積÷遊休農地調査面積)	R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1実績											
	農地利用状況調査・遊休農地指導事業	農地法	131千円	165千円	実績	80.0%	88.8%	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①1,012,214㎡	R2目標	80.0%	84.9%	目標達成済							
	近隣農地への悪影響を防ぎ、経営規模拡大を希望する農業者や新規就農者・法人等への農地の利用集積を図る。農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員が市内の農地の状況を調査し、遊休農地と判断した農地の所有者等に対して是正指導・農地利用意向調査を実施する。	R1非常勤特別職	0.00人	②859,298㎡	R3目標	80.0%									
期間	H11~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標を達成し、目的とする農地の流動化は果たしている。次年度以降も引き続き事業を継続し、より一層農地の流動化に努める。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに			
	優先	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	0千円	0千円	①売買および貸借成立件数 ②利用集積農地面積	利用集積農地面積(㎡)	R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1実績											
	所沢市農地サポート事業	所沢市農地サポート事業実施要綱	0千円	0千円	実績	50,000㎡	62,292㎡	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①9件	R2目標	20,000㎡	24,881㎡	目標達成済							
	遊休農地及び遊休農地化するおそれがある農地の流動化を図り、農業上の利用を確保する。出し手の農地サポート情報台帳の作成及び受け手への閲覧を実施し、農業振興課、埼玉県、埼玉県農林公社等と連携し、農地の流動化を図る。	R1非常勤特別職	0.00人	②24,881㎡	R3目標	20,000㎡									
期間	H22~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	毎年、成果指標の目標を達成し、目的とする農地基本台帳の情報整備は果たしている。次年度以降も引き続き事業を継続し、農地情報を適正に管理する。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	11. 住み続けられるまちづくりを		
	優先	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	2,373千円	2,105千円	①農地等情報移動発生筆数の入力割合(%) (入力筆数÷農地等情報移動発生筆数) ②入力筆数	農地基本台帳システムへの農地等情報移動筆数の入力割合(%)	R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1実績											
	農地基本台帳情報整備事業	農業委員会等に関する法律	2,245千円	2,006千円	実績	100.0%	100.0%	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①18,100筆	R2目標	100.0%	100.0%	目標達成済							
	法定化された農地台帳の公表に伴い、一筆ごとの農地情報を整理し、農地基本台帳として整備する。	R1非常勤特別職	0.00人	②18,100筆	R3目標	100.0%									
期間	H27~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和元年度に未整備箇所地権者から同意を得て、令和2年度に土地の寄附受入、所有権移転を滞りなく行った後、築造工事を完了させ、全面開通により農道の分断を解消した。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	15. 陸の豊かさを守ろう		
	優先	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	2,421千円	2,509千円	①所有権移転 ②未開通部分の舗装工事 ③農道下の配管修繕	農道完成率	R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1実績											
	農業基盤整備推進事業	-	3,612千円	3,379千円	実績	100.0%	97.1%	R2目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①移転完了	R2目標	100.0%	100.0%	目標達成済							
	大型農業機械の導入や農業経営の規模拡大等のため、中富字月野原地区の耕作地中央部分に東西を結ぶ所沢市大字中富地区農道(通称「中富農道」)を整備し、管理する。平成28年4月に一部を除き供用を開始した。供用後は、農道の維持管理修繕を行うとともに、全面開通に向けた取組みを進める。	R1非常勤特別職	0.00人	②工事完了・全面開通	R3目標										
期間	H20~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③2箇所											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値にはわずかに届かなかったものの、農業従事者の高齢化が進む中、昨年度実績より参加数を増やすことができています。	R2年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を	15. 陸の豊かさを守ろう		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,200千円	1,047千円	①フェロモントラップ設置農家数	事業参加農家数	環境への負荷の少ない農業や資材の利用を増やすことを当該事業の目的としているため、事業の参加農家数を指標とする。目標値としては、前年度の実績を基本とし、維持・向上を目指す数値を設定する。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②緑肥購入農家数											
	環境にやさしい農業推進事業	事業の目的及び具体的な内容	所沢市農業振興総合対策要綱 所沢市環境にやさしい農業推進事業実施要領	1,200千円	1,065千円	③生分解性マルチフィルム	R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析	
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	環境にやさしい農業への理解及び補助事業が農業者に浸透していない。							
			0.20人	非常勤特別職 0.00人	①105戸	500戸	214戸								
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①105戸	R2目標	R2実績								
1,662千円	臨時職員 0.00人	②57戸	220戸	216戸											
期間	H14～	フェロモントラップ、生分解性マルチフィルム、緑肥、交信攪乱剤、軽油代替燃料等の利用に対して、事業費の1/2以内を限度として補助をする。地球環境への負荷を軽減するとともに、地域住民との共存を図り、安心で安全な農産物の生産を増やしていく。	0.18人	会年職員 0.00人	③54戸	R3目標									
1,470千円				220戸											
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	化学肥料・科学合成農業を用いない有機農業は、環境への負荷が少ない一方、農業者にとっては高度な手法が要求されるものである。事業に参加する農業者団体が継続して有機農業に取り組めるよう、引き続き支援を行っていく。	R2年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を	15. 陸の豊かさを守ろう		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	800千円	654千円	①有機農業の取組面積	環境保全型農業に取り組んだ面積	化学肥料・農業等の影響による環境負荷を低減するために、環境保全型農業に取り組んだ面積を指標とする。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②											
	環境保全型農業支援交付金交付事業	事業の目的及び具体的な内容	環境保全型農業直接支援交付金交付要綱 所沢市環境保全型農業支援交付金交付要領	800千円	785千円	③	R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析	
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	令和2年度に国の定める交付単価が変更(8,000円→12,000円)されたことにより、取組面積が減少した。							
			0.30人	非常勤特別職 0.00人	①654a	740a	817a								
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②	R2目標	R2実績								
2,494千円	臨時職員 0.00人	③	666a	654a											
期間	H24～	国、県、市一体で、土づくり等を通じた化学肥料・農業等による環境負荷の軽減、農業が有する環境保全機能の向上が図られるような農業者の取組等に対し支援を行う。農業者が行う地球温暖化防止、生物多様性保全等に資する取組が対象となる。化学肥料、化学合成農業を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組とあわせて、①～③のいずれかの取組ひとつを選択して実施 ①カバークロープ②炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用③有機農業(化学肥料及び農業を使用しない農業)の取組	0.30人	会年職員 0.00人	③	R3目標									
2,450千円				1,000a											
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新規就農を目指す意欲ある青年の育成が順調に進み、研修の仕組みである「いるま地域明日の農業担い手育成塾」に4名が参加しているなど、新規就農者を確保していく体制が整っている。これは、就農相談会への参加や、適切な就農相談の受付など、就農支援に向けた施策に積極的に取り組んだ結果であり、今後も継続して行っていく予定である。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	12,000千円	10,624千円	①交付対象者人数	新規就農者数及び研修者人数	農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増大という諸課題を解決するため、新たな担い手として独立自営就農を行う新規就農者及び新規就農を前提とするいるま地域明日の農業担い手育成塾の人数を目標として設定した。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②											
	経営開始資金事業	事業の目的及び具体的な内容	農業人材強化総合支援事業実施要綱、所沢市経営開始資金事業実施要領	12,000千円	11,195千円	③	R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析	
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	令和2年度途中で、いるま地域明日の農業担い手育成塾生の1名が、自己都合により退塾したため。							
			0.20人	非常勤特別職 0.00人	①8名	1人	1人								
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②	R2目標	R2実績								
1,662千円	臨時職員 0.00人	③	4人	3人											
期間	H24～	農業経営を開始した49歳以下の独立・自営農業者で、人・農地プランに地域の中心となる経営体として位置付けられている、または、位置付けられることが確実と見込まれている青年新規就農者に対し、就農初期段階の経営の安定化を図るため、経営開始資金を交付し、支援する。	0.32人	会年職員 0.00人	③	R3目標									
2,614千円				4人											
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	新規に参入した法人による遊休農地や不耕作農地の貸借等により、地域農業の活性化に寄与した。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	21千円	21千円	①対象法人数	農地所有適格法人等規模拡大面積	新規に参入してから3年目までの農地所有適格法人等が貸借等をした農地面積の合計(補助対象外の法人も含む)								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②対象面積											
	農地所有適格法人等支援事業	事業の目的及び具体的な内容	所沢市農地所有適格法人等支援事業費補助金交付要綱	130千円	66千円	③	R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析	
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	目標達成済							
			0.20人	非常勤特別職 0.00人	①3法人	5,000㎡	20,782㎡								
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②15,403㎡	R2目標	R2実績								
1,662千円	臨時職員 0.00人	③	5,000㎡	15,403㎡											
期間	H27～	遊休農地や不耕作農地の解消、地域農業の活性化のため、農業経営の規模拡大を目指す新たな農業の担い手となる農地所有適格法人等が、貸借により耕作面積を拡大した際に、農地の賃借料の一部を補助し、支援する。	0.37人	会年職員 0.00人	③	R3目標									
3,022千円				5,000㎡											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	農地の確保が難しい新規就農者への支援を積極的に展開し、新規の借受面積を増やしたことにより、今後の農業の発展に寄与するものであると考えられるため。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	450千円	226千円	①農業機械の導入 ②新規就農者の農地面積拡大 ③	農業機械購入費用の補助 新規就農者の農地面積拡大の貸借料補助	新規就農者のうち、当該事業対象者が、該当する年度中に新規に借り受ける予定の農地面積(賃貸借+使用貸借で、更新面積は含めない)を目標として設定した。	R2年度に改善した点							
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	450千円										242千円	R1目標
	新規就農円滑化推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.20人	非常勤特別職 0.00人	R2目標	R2実績						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	期間	H27~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1,662千円	臨時職員 0.00人	R3目標	R3実績							どのように貢献したか
	期間	H27~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.32人	会年職員 0.00人	5,000㎡	6,376㎡						目標達成済	
	期間	H27~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	2,614千円	会年職員 0.00人	5,000㎡	5,000㎡							農業振興課長 大館 寿貴
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	導入2年後の検査の際に依頼した調査票から、休日数や収入の増加した旨の回答が多数あり、認定農業者の経営を改善する上でも有効な事業となっているため。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	21,150千円	20,326千円	①気象条件に左右されない農業施設 ②農作業の省力化、効率化が図れる施設・機械 ③環境にやさしい資源循環型農業用施設・機械	機械・施設導入によって経営が改善した経営体数	導入2年後の検査で、所得向上または労働時間短縮となった経営体の数を指標とする。目標値としては、令和3年度から所沢市農業後継者等経営改善推進事業と事業を統合したことから、それぞれの目標値を合計した数値とした。	R2目標値が未達成の理由・分析						令和3年度に向けて、要領の改正等を行い、農業後継者経営改善推進事業を認定農業者等経営改善推進事業と統合するとともに、生産者より要望があった施設の修繕を補助対象にするなど事業の充実を図った。	
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	21,150千円											16,559千円
	認定農業者等経営改善推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.64人	非常勤特別職 0.00人	R2目標	R2実績						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	期間	H20~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	5,320千円	臨時職員 0.00人	R3目標	R3実績							どのように貢献したか
	期間	H20~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.49人	会年職員 0.00人	12件	16件						目標達成済	
	期間	H20~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	4,002千円	会年職員 0.00人	12件	14件							農業振興課長 大館 寿貴
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	CSF(豚熱)のワクチン接種が年間を通して適宜実施され、家畜防疫対策に寄与したため。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	2. 飢餓をゼロに		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	900千円	781千円	①豚丹毒(生)予防事業 ②乳牛検査事業 ③	実施頭数の合計	家畜伝染病及び周辺環境問題の発生防止を図ることを目的としているため、予防接種の実施頭数を指標とした。 令和3年度からの目標値としては、家畜(牛・豚)の既存の予防接種の他に、豚熱の予防接種数を追加した。	R2目標値が未達成の理由・分析						川越家畜保健衛生所と調整を図りながら、特定家畜伝染病発生時の集合施設及び消毒ポイントの候補地選定の見直しとともに、焼却施設の再確認を行った。	
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	900千円											859千円
	家畜防疫対策事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.14人	非常勤特別職 0.00人	R2目標	R2実績						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	期間	S62~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1,164千円	臨時職員 0.00人	R3目標	R3実績							どのように貢献したか
	期間	S62~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.12人	会年職員 0.00人	1,010頭	866頭						目標達成済	
	期間	S62~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	980千円	会年職員 0.00人	606頭	930頭							農業振興課長 大館 寿貴

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値にわずかに届かなかったが、病害虫防除に関する情報や薬剤の適切使用について、必要な情報発信を行えている。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	2. 飢餓をゼロに	病害虫防除に関する情報について、その内容や重要度を踏まえ、それぞれに有効な情報媒体(市HPやほっとメール等)を用いて共有を図った。			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		1,620千円	1,620千円			①補助実施戸数	薬剤補助を受けた農家戸数							R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		R2予算現額	R2決算額(見込み)			②										
	所沢市病害虫防除対策事業実施要領、所沢市農業振興総合対策要綱			1,620千円	1,620千円			③	R1目標							400戸	495戸	全ての薬剤を補助対象としておらず、農業者からニーズを的確に把握しきれていない可能性があるため。
	事業の目的及び具体的な内容			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			実績	R2実績							500戸	482戸	
	安定した農業生産と農産物の品質の向上を確保する。土壌病害虫、根腐病、野菜へのコガネムシ、茶の葉巻虫、カンザフハダニ等を防除するための薬剤の購入に要する経費の30%を限度として、予算の範囲内で補助する。			0.13人	非常勤特別職 0.00人			①482戸	R3目標							500戸		
	期間	S63~		1,081千円	臨時職員 0.00人			②										
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③														
		0.14人	会年職員 0.00人															
		1,144千円																
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	目標は未達だが、認定農業者をはじめとした多くの農業者に、経営改善システムを周知することができ、農業者の意欲向上の一助となったと考えられるため。	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう	3. すべての人に健康と福祉を	認定農業者の経営改善意欲向上を目的とした講演会であるため、講演会に参加した認定農業者等の参加人数を指標としている。			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		69千円	26千円			①講演会の開催	認定農業者等講演会における認定農業者数の参加人数							R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		R2予算現額	R2決算額(見込み)			②										
	農業経営基盤強化促進法			80千円	34千円			③	R1目標							50人	33人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年度の認定農業者等講演会の開催を見送ったため。ただし、代替案として、認定農業者等に対し農業経営改善システムなどの周知をするために資料を作成し、送付した。
	事業の目的及び具体的な内容			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			実績	R2実績							50人	0人	
	認定農業者制度は、農業者が農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に示された農業経営の目標の達成に向けて、経営の改善を進め認定を受けた農業者に対して重点的に支援措置を講じるもの。			0.26人	非常勤特別職 0.00人			①0回	R3目標							50人		
	期間	H8~		2,161千円	臨時職員 0.00人			②										
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③														
		0.27人	会年職員 0.00人															
		2,205千円																
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、イベントが中止となったため、目標に達することが出来なかった。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	8. 働きがいも経済成長も	生産者同士だけでなく、市民などの消費者との交流をする機会を増やすことで、生産者や農作物とふれあい、農業に対する理解と関心を深めてもらうことができるため、交流会等の参加者数を指標とする。			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		530千円	530千円			①研修・交流会・イベント開催数	研修・交流会・イベントへの参加人数							R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		R2予算現額	R2決算額(見込み)			②農業サポーター人数										
	所沢市農業振興総合対策要綱 農業後継者育成確保推進事業実施要領			530千円	530千円			③	R1目標							50人	57人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の開催を中止したため。
	事業の目的及び具体的な内容			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			実績	R2実績							50人	0人	
	次代を担う優れた農業後継者及び担い手確保を目的に、所沢市農業後継者対策連絡会の事業の一環として、市内農家へのボランティアによる援農活動を中心とした農業サポーター制度、農産物収穫体験、農業後継者に対する結婚活動イベントなどを実施している。			0.25人	非常勤特別職 0.00人			①1回	R3目標							30人		
	期間	S58~		2,078千円	臨時職員 0.00人			②21人										
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③														
		0.20人	会年職員 0.00人															
		1,634千円																
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	連携の一環として、所沢市農業委員会委員、所沢市産業振興ビジョン推進会議委員など各種委員の立場により、同様の知見を提供いただいている。連携・交流の取組みを積極的に実施し、イベントや講習会を通じて農業者だけでなく、市民にも大学の知的資源を還元していきたいところであるが、新型コロナウイルス感染症のため機会が設けられない状況にある。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	4. 質の高い教育をみんなに	今後とも強固な連携を図っていくため、官学連携協定に基づき実施予定である。研修や交流会、イベントの取組回数を指標とした。令和3年度は2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の影響(大学休講等)を鑑み、前年度同等の目標値とした。			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		144千円	147千円			①イベント等実施回数	連携・交流の取組の実施回数							R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		R2予算現額	R2決算額(見込み)			②委員等委嘱数										
	-			137千円	30千円			③	R1目標							8回	9回	東京農工大学の教授を講師とし市民向け講座2講座を実施予定であったが、緊急事態宣言発令のため中止としたため。
	事業の目的及び具体的な内容			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			実績	R2実績							4回	1回	
	国立大学法人東京農工大学の持つ知的資源を活用して、都市農業の重要性を再認識するとともに、農業の担い手の育成・確保や将来の農業経営にかかる問題解決に取り組む。また、東京農工大学と本市の若手農業者や先進農家の交流を促すことにより、農業振興を図る。			0.24人	非常勤特別職 0.00人			①1回	R3目標							5回		
	期間	H25~		1,995千円	臨時職員 0.00人			②5種										
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③														
		0.27人	会年職員 0.00人															
		2,205千円																